

事業名	子育て世帯支援事業				新規又は継続	
					新規・継続	
歳出予算科目	3款2項1目、4款1項6目					
担当課	健康増進課					
1. 予算の状況 (千円)						
令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
24,136	62,001	29,212		20,000	12,789	
2. 趣旨						
<p>安心して出産・子育てができるよう支援するため、子育て世帯に育児用品等を購入できる商品券を配付します。</p> <p>また、妊娠・出産の届出を提出した妊産婦等に対し、出産・子育て応援給付金を支給します。</p>						
3. 概要						
<p>(1) とわだ de 子育て応援ギフト券給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業年度 令和3～5年度</li> <li>・配付対象 令和5年4月1日以降に出生した子ども</li> <li>・商品券 子ども1人につき50千円相当</li> <li>・配付方法 乳児家庭全戸訪問指導時又は窓口来庁時に配付</li> <li>・事業費 26,946千円</li> </ul> <p>(2) 出産・子育て応援給付事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者 本市に住所を有し、令和5年度中に面談等による相談支援を受けた以下の者 <ul style="list-style-type: none"> <li>①妊娠の届出をした妊婦</li> <li>②出生の届出をした児童の養育者</li> </ul> </li> <li>・支給額 ①妊婦1人につき50千円 ②児童1人につき50千円</li> <li>・事業費 35,055千円</li> </ul>						
4. その他						
<p>当該事業は、以下の補助事業等を活用し、実施します。</p> <p>(1) 「地域振興基金」</p> <p>(2) 国及び県補助事業である「出産・子育て応援交付金（補助率：国2/3・県1/6）」</p>						

事業名	保育料の軽減	新規又は継続
		新規
歳出予算科目	3款2項2目	
担当課	こども支援課	

1. 予算の状況 (千円)

令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,922				5,922

2. 趣旨

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、3歳未満児に係る保育料を引き下げます。

3. 概要

(1) 事業内容 3歳未満児にかかる保育料を約10%引き下げます。

市民税区分	保育料 (月額)	
	令和4年度	令和5年度
均等割のみ、所得割 39,600 円未満	15,500 円	14,000 円
所得割 39,600 円以上 48,600 円未満	19,000 円	17,500 円
所得割 48,600 円以上 63,000 円未満	24,000 円	22,000 円
所得割 63,000 円以上 67,000 円未満	26,000 円	23,500 円
所得割 67,000 円以上 82,000 円未満	28,000 円	25,500 円
所得割 82,000 円以上 97,000 円未満	30,000 円	27,000 円
所得割 97,000 円以上 135,000 円未満	32,000 円	29,000 円
所得割 135,000 円以上 153,000 円未満	35,000 円	31,500 円
所得割 153,000 円以上 169,000 円未満	38,000 円	34,500 円
所得割 169,000 円以上 286,000 円未満	41,000 円	37,000 円
所得割 286,000 円以上 301,000 円未満	44,000 円	40,000 円
所得割 301,000 円以上 397,000 円未満	48,000 円	43,500 円
所得割 397,000 円以上	53,000 円	48,000 円

(2) 事業費 負担金 5,922 千円

4. その他





事業名	新生児聴覚検査補助事業				新規又は継続	
					新規	
歳出予算科目	4 款 1 項 6 目					
担当課	健康増進課					
1. 予算の状況 (千円)						
令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
0	1,918				1,918	
2. 趣旨						
<p>子育て世帯の経済的負担の軽減と、音声言語発達等の聴覚障がいの早期発見・治療につなげるため、新生児聴覚検査に要する費用の一部を補助します。</p>						
3. 概要						
<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 概ね生後 28 日以内の乳児</li> <li>・実施方法 母子手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を配付し、受託医療機関で新生児聴覚検査を受診した場合に、検査に要した費用の一部を補助します。</li> <li>・補助上限額 5,280 円 ※受託医療機関以外を受診した場合は、償還払とする。</li> </ul> <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 808 千円</li> <li>・補助金 1,068 千円</li> <li>・需用費 42 千円</li> </ul>						
4. その他						



事業名	部活動指導員配置事業					新規又は継続
						継続
歳出予算科目	10 款 1 項 2 目					
担当課	教育総務課					
1. 予算の状況 (千円)						
令和 4 年度 当初予算	令和 5 年度 当初予算	左 の 財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,188	3,494	1,792			1,702	
2. 趣 旨						
部活動の指導体制の充実及び質的向上を図るとともに、教員の働き方改革を推進するため、中学校に部活動指導員を配置します。						
3. 概 要						
(1) 事業内容						
・ 配置予定校						
※ ( ) 内は令和 4 年度配置数						
	三本木中学校	大深内中学校	甲東中学校	十和田中学校	東中学校	
運動部	2 人 ( 1 人 )	1 人 ( 1 人 )	1 人 ( 1 人 )	2 人 ( 1 人 )	1 人 ( 1 人 )	
文化部	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1 人 (－)	
・ 指導員数 8 人 (令和 4 年度 5 人)						
(2) 事業費						
・ 報酬 3,360 千円						
・ 共済費 11 千円						
・ 旅費 123 千円						
4. その他						
当該事業は、県補助事業である「部活動指導員配置事業費補助金 (補助率 2/3)」を活用し、実施します。						

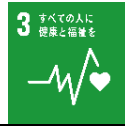


事業名	ICT支援事業	新規又は継続			
		継続			
歳出予算科目	10款1項3目				
担当課	指導課				
1. 予算の状況 (千円)					
令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,737	8,502				8,502
2. 趣旨					
GIGAスクール構想に基づき整備したICT機器を活用し、効果的・効率的な学習を行うため、ICT支援員を配置します。					
3. 概要					
(1) 事業内容 全小中学校にICT支援員を派遣し、児童・生徒の情報活用能力の向上とともに、教職員の指導力向上及び負担軽減を図ります。 ・支援員数 3人 (令和4年度：2人)					
(2) 事業費 ・報酬 6,841千円 ・職員手当等 1,098千円 ・報償費 533千円 ・需用費 30千円					
4. その他					

事業名	特別支援教育専門指導員配置事業				新規又は継続	
					新規	
歳出予算科目	10 款 1 項 3 目					
担当課	指導課					
1. 予算の状況 (千円)						
令和 4 年度 当初予算	令和 5 年度 当初予算	左 の 財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	2,360				2,360	
2. 趣 旨						
<p style="text-align: center;">特別支援学級担当職員の専門性を高め、多様なニーズに対応するため、特別支援教育専門指導員を配置します。</p>						
3. 概 要						
<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回相談業務 1 校あたり年間 2 ～ 5 回程度、特別支援学級設置校等を訪問し、支援方法等の指導・助言を行います。</li> <li>・教育支援業務 保護者相談や専門検査等の教育支援を行います。</li> <li>・その他 各種研修会での講話、就学調査、通級指導教室への助言等を行います。</li> </ul> <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬                    2,012 千円</li> <li>・職員手当等            233 千円</li> <li>・旅費                    95 千円</li> <li>・需用費                 20 千円</li> </ul>						
4. その他						



事業名	学校施設改修事業（藤坂小学校）				新規又は継続	
					継続	
歳出予算科目	10 款 2 項 1 目					
担当課	教育総務課					
1. 予算の状況（千円）						
令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	左 の 財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
66,325	20,000			16,000	4,000	
2. 趣 旨						
<p style="text-align: center;">児童の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽化等が著しい学校施設の改修工事を実施します。</p>						
3. 概 要						
<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 藤坂小学校大規模改修（教室壁塗装、照明のLED化）</li> </ul> <p>(2) 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改修工事                    20,000 千円</li> </ul>						
4. その他						
<p style="text-align: center;">当該事業は、「公共施設整備基金」を活用し、実施します。</p>						



事業名	学校長寿命化改修事業（十和田中学校、東中学校）	新規又は継続			
		継続			
歳出予算科目	10 款 3 項 1 目				
担当課	教育総務課				
1. 予算の状況（千円）					
令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
162,128	416,529	128,373	227,600	52,000	8,556
2. 趣旨					
生徒の安全・安心な教育環境を確保するため、老朽化が著しい学校施設の長寿命化に係る改修工事を実施します。					
3. 概要					
(1) 十和田中学校 ・事業費 393,993 千円（工事監理：12,685 千円、改修工事：381,308 千円） ・事業計画 令和3～4年度 実施設計 令和5～6年度 改修工事					
(2) 東中学校 ・事業費 22,536 千円（実施設計） ・事業計画 令和5年度 実施設計 令和7～8年度 改修工事					
4. その他					
当該事業は、以下の補助事業等を活用し、実施します。 (1) 国庫補助事業である「学校施設環境改善交付金（補助率 1/3）」、「学校教育施設整備事業債」及び「公共施設整備基金」 (2) 「公共施設整備基金」					

事業名	第一中学校移転準備事業				新規又は継続
					新規
歳出予算科目	10款3項1目				
担当課	教育総務課				
1. 予算の状況 (千円)					
令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	63,065		43,200	8,000	11,865
2. 趣旨					
老朽化が著しい第一中学校を、令和4年度末で閉校する県立十和田西高等学校に移転するにあたり、安全・安心な新しい教育環境を整えます。					
3. 概要					
<p>(1) 事業計画</p> <p style="margin-left: 20px;">令和5年度      改修工事、移転作業</p> <p style="margin-left: 20px;">令和6年4月    供用開始</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改修工事                      エアコン設置、トイレ洋式化、配膳室・技術室設置等</li> <li>・備品購入                      生徒用机・椅子、防犯カメラ等</li> </ul> <p>(3) 主な事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計業務                      4,079千円</li> <li>・工事監理業務                      1,714千円</li> <li>・サーバー等移設業務                      505千円</li> <li>・改修工事                      47,498千円</li> <li>・備品購入費                      3,459千円</li> <li>・施設管理等業務                      2,503千円</li> <li>・光熱水費                      2,117千円</li> <li>・その他事務費                      1,190千円</li> </ul>					
4. その他					
当該事業は、「過疎対策事業債」及び「公共施設整備基金」を活用し、実施します。					